

日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

概要

一、総理府「労働力調査」によると一九八一年の労働力人口は五七〇七万人で、前年を五七万人上回った。労働力人口中の就業者数は五五八一万人で、前年より四五万人増加したにとどまった。完全失業者数は前年より一二万人増加し、年平均一二六万人で推移した。完全失業率は〇・二ポイント上昇して二・二%となった。

一、就業人口の増加は、もっぱら第三次産業部門において進行した。この部門での増加数は五七万人であった。就業者の産業部門別構成は、第一次産業一〇・〇%、第二次産業三四・七%、第三次産業五五・三%、となった。各部門の相対的な比重は、前年とくらべて、第一次〇・四ポイント減、第二次〇・一ポイント減、第三次〇・五ポイント増、となった。

一、雇用者人口は前年よりも六六万人増加した。就業人口中の自営業主と家族従業者は前年につづいて顕著に減少した。その結果、就業人口の従業上の地位別構成は、自営業主一六・九%、家族従業者一〇・六%、雇用者七二・三%となった。雇用者比率は、前年よりも〇・六%上昇した。自営業主と家族従業者の比重は、それぞれ〇・三ポイント低下した。

一、雇用者数は、卸売・小売業、金融・保険・不動産業、サービス業で増加し、建設業、電気・ガス・水道・熱供給業で減少した。製造業では微増にとどまったが、電気機械では顕著に増加し、生活関連と素材関連の諸業種で減少ないしは停滞した。非製造業では中小企業で増加し、製造業では微増ながら大企業で増加した。非製造業では、前年にひきつづき、女子短時間就業者が目立って増加した。

一、八一年の雇用動向は、この年の景気動向の諸特徴によって規定された。雇用水準の停滞は、経済成長と鉱工業生産の伸び率の鈍化を反映した。雇用構造の多様な変動は、この年の成長パターンの跛行性を反映した。成長パターンは、輸出主導型であり、個人消費、公共投資、中小企業の設備投資停滞型であった。

一、八一年の景気動向の諸特徴は、また、新規学卒者の求人倍率や就職先の動向、一般職業紹介における新規求人数の動向、労働移動、雇用保険の受給状況にも直接的な影響を与えた。八一年には、労働移動は前年よりも低調となったが、雇用保険の一般受給者実人員は、前年よりも年平均一ヵ月当り八・三万人増加して七三・一万人を数えた。失業手当に相当する基本手当の被保険者人口に占める比率は、前年の二・六%から二・八%に上昇した。

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
